

様式例（法第 28 条第 1 項関係「前事業年度の事業報告書」）

令和 2 年度事業報告書

令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 3 1 日まで

特定非営利活動法人フュージョン社会力創造パートナーズ

1 事業の成果

(1) 福島県から茨城県への避難者支援

令和 2 年度は、平成 2 5 年度以降継続して福島県から「令和 2 年度福島県県外避難者帰還・生活再建支援補助金」に加えて、「令和 2 年度茨城県地域自殺対策緊急強化交付金事業費補助金」を獲得し、東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故の影響で、福島県から主に茨城県南地域（つくば市、美浦村、稲敷市、阿見町、牛久市等）、鹿行地域（鹿嶋市、鉾田市）、県央地域（水戸市、笠間市、石岡市等）に避難されている方の戸別訪問活動、交流会活動を行った。

ほとんどの避難者が避難先に移住されることを踏まえ、避難先の魅力について知るとともに、避難者同士、又は、避難者と地域リーダーを繋ぐことで、地域で避難者を見守るセーフティネットづくりを、県南地域や鹿行地域で面的にも行った。その事により、当 NPO 法人がこの数年力を入れてきた鹿行地域では、当事者同士の集まりを持ちたいという方が出てきた。

また、支援者同士での事例検討会により対応を協議したり、傾聴ボランティア養成研修を開催し、震災支援に対応できる人材育成を試みた。

さらに、当 NPO 法人理事長が、茨城県内への避難者・支援者ネットワーク「ふうあいねっと」副代表を務めていることもあり、県内各地の支援団体や県内各自治体、福島県、福島県教育委員会、等との連携調整を行うことで、「オール茨城」として、より多面的・効果的な支援活動ができるように注力した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の 実施日時 (B) 当該事業の 実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象 者の範囲 (E) 人数	事業費の金額 (単位：千円)
その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	・原発避難者に対する戸別訪問活動（一部電話による傾聴）を行った。	(A) 6 月 1 日から随時行った。 (B) 避難者のお宅（一部電話による傾聴） (C) 7 人	(D) 福島県から茨城県への避難者 (E) 延 2 6 8 世帯	3, 0 6 5 千円
その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	・原発避難者に対する交流会を行った。	(A) ①美味しいコーヒーの淹れ方交流会：8 月 9 日、②ぶどう狩り交流会：9 月 2 7 日、③世界一おいしいプリン作り交流会：1 1 月 2 8 日、	(D) 福島県から茨城県への避難者 (E) 延 1 3 4 人	2, 0 3 0 千円

		<p>④自主避難者交流会：1月28日、⑤稲敷まち歩き交流会：3月4日、⑥いちご狩り交流会 in 銚田：3月6日、⑦いちご狩り交流会 in つくば：3月14日</p> <p>(B) ①美味しいコーヒーの淹れ方交流会：つくば市豊里交流センター、②ぶどう狩り交流会：高須ぶどう園（かすみがうら市）、③世界一おいしいプリン作り交流会：つくば市豊里交流センター、④自主避難者交流会：つくば市役所コミュニティ棟、⑤稲敷まち歩き交流会：大杉神社、⑥いちご狩り交流会 in 銚田：深作農園（銚田市）、⑦いちご狩り交流会 in つくば：つくばねファーム（つくば市）</p> <p>(C) 6人</p>		
その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	・原発避難者支援に対する事例検討会を行った。	<p>(A) 11月26日</p> <p>(B) 茨城県総合福祉会館</p> <p>(C) 13人</p>	<p>(D) 原発避難者の支援者</p> <p>(E) 13人</p>	25千円
その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	・災害支援に対する傾聴ボランティア養成講座を行った。	<p>(A) 2月28日</p> <p>(B) オンライン</p> <p>(C) 13人</p>	<p>(D) 今後災害支援で傾聴を行いたい方</p> <p>(E) 13人</p>	25千円

(備考)

- 1 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 2 2(2)には、定款上「その他の事業」に関する事項を定めているものの、当該事業年度にその他の事業を実施しなかった場合、「実施しなかった」と記載する。